

JGSS-2009 ライフコース調査結果速報

調査の概要

調査の目的

調査のねらい

日本人の人生パターンが大きく変化している。非正規雇用の拡大、失業率の高まり、転職の増加、高等教育進学率の上昇、新卒者の就職難、専業主婦の縮小、初婚年齢の上昇、少子化、所得の低下と所得格差の拡大など、「失われた10年」と呼ばれた1990年代半ばからの10年間に生じた様々な出来事は、日本人がこれまで自明としてきた人生の道筋が崩れ始めたことを示している。このような変化は、とりわけ1990年代に職業生活を開始した年齢層の学校卒業後の職業経歴や家族形成、社会意識にあらわれるであろう。

「35歳を救え」というドキュメントが話題になるように、今の30歳代は人生パターンの変化と厳しい社会状況に直面している。これからの日本社会と日本人の「ゆくえ」を考察し、新しい社会システムを構築するためには、若い年齢層が辿ってきた人生パターンと社会意識について、詳細なデータが求められる。

この調査では、人々の生活史だけではなく、現在の暮らし（日常生活行動、趣味など）や結婚観・家族観についても尋ねている。したがって、「アラサー(30歳前後)」と「アラフォー(40歳前後)」の意識や生活の違いという視点から調査結果を読むこともできる。

調査対象者が含まれる3つの世代

今回実施したJGSS-2009 ライフコース調査は、1966年から1980年の間に生まれた28歳から42歳（2008年12月末時点）の男女を対象として、学校歴、職歴、婚姻歴、親との同居歴をはじめ、自らの性格・能力・仕事に対する思い、職場環境、ワークライフバランス、結婚観、家族観、政治意識、趣味や日常生活行動などについて詳細に尋ねている。とくに職業については、最初についた仕事、転職、現職だけではなく、副業についても、さらに「フリーター」のような働き方をしたことがあるかどうかも尋ねている。

1966年生まれの人々は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われた時代に、中学、高校生活を送り、高卒者は1985年(9月にプラザ合意)に職業生活に入り、大卒者はバブル経済の絶頂期であった、1989年に職業生活を始めている。彼らはその後、バブルの崩壊に遭遇し、「失われた10年」と呼ばれる1990年代後半以降に30代を過ごしている。

1973年生れの人々は、第二次ベビーブーム期に生れた「団塊ジュニア」と呼ばれる世代に属する。80年代の「豊か」な時代に学校生活を送るが、20歳代に「失われた10年」の時代状況のなかで職業生活を送り、今まさに「収入が伸びない、仕事が見つからない、結婚できない、子どもがもてない」といった「35歳問題」の渦中にある。

1980年生まれになると、中学卒業時期が「失われた10年」の始まりにあたり、就職氷河期に学校教育を終える。高卒者は1999年に職業生活に入り、大卒者は2002年に職業生活を始め、青年期にほとんど好況期を経験していない。

このようにこの調査には、時代背景が全く異なる時期に生まれた人々が調査対象として含まれる。それぞれどのような学生生活を送り、学校で何を身につけ（身につけずに）職業生活に踏み出したのか、彼らはどのような職業経歴を経て、現在に至っているのだろうか。

調査抽出

調査地域	全国
調査対象	2008年12月31日時点で満28歳以上42歳以下の男女個人 (昭和41年1月1日～昭和55年12月31日までに生まれた男女)
標本数	6,000人
抽出方法	層化二段無作為抽出法 (全国を6ブロックに分け、市郡規模によって4段階に層化し、人口比例により396地点を抽出。各地点において等間隔抽出法により、13～16名を抽出。)

調査実施の方法

2009年1月～3月に社団法人中央調査社に委託した。JGSSでは調査の一部を面接調査で行い、残りの部分を留置調査で行っている。面接調査と留置調査の実施順序は対象者の都合や希望を考慮し、調査員の状況判断に任せた。調査員には調査実施順序を記録させた。

単位：ケース数 (%)

面接→留置	留置→面接	無回答	計
2,259 (82.8)	424(15.5)	44(1.6)	2,727(100)

回収率

アタック数	6,000 ケース
有効回収数	2,727 ケース
無効票数	3,237 ケース (うち転居 312、住所不明 145、死亡 0、長期不在 126、病気 48、入院 10、その他 23)
回収率	51.1%

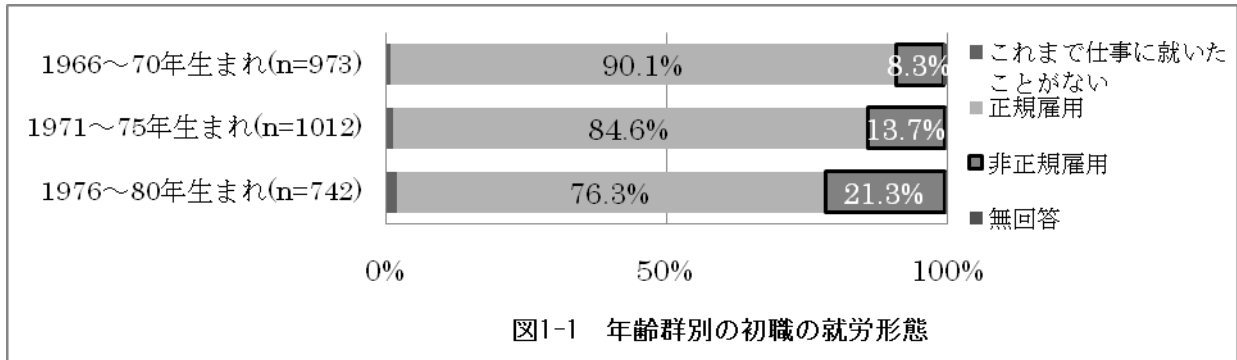
回答者の年齢・性別分布

年齢	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	合計
男性	57 (4.8)	68 (5.7)	69 (5.8)	77 (6.4)	77 (6.4)	83 (6.9)	89 (7.4)	95 (7.9)	92 (7.7)	85 (7.1)	91 (7.6)	77 (6.4)	95 (7.9)	83 (6.9)	60 (5.0)	1198 (100)
女性	60 (3.9)	80 (5.2)	76 (5.0)	79 (5.2)	99 (6.5)	106 (6.9)	110 (7.2)	106 (6.9)	133 (8.7)	113 (7.4)	106 (6.9)	111 (7.3)	118 (7.7)	140 (9.2)	92 (6.0)	1529 (100)
合計	117 (4.3)	148 (5.4)	145 (5.3)	156 (5.7)	176 (6.5)	189 (6.9)	199 (7.3)	201 (7.4)	225 (8.3)	198 (7.3)	197 (7.2)	188 (6.9)	213 (7.8)	223 (8.2)	152 (5.6)	2727 (100)

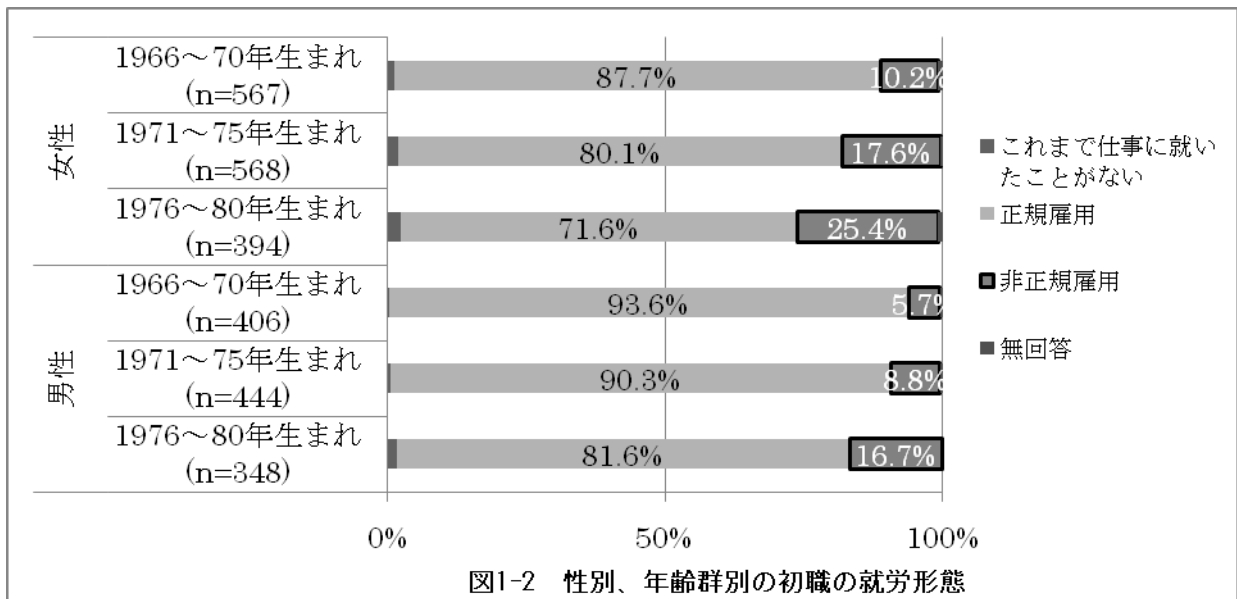
結果の概要

1. 増える初職の非正規雇用

JGSS ライフコース調査では、これまでに就いたことのある勤め先すべてについての雇用状況を尋ねている。図 1-1 は、学生時代の一時的なアルバイトを除いて、初めて収入をとまなう仕事に就いた際の雇用形態を 3 つの年齢群に分けてまとめたものである。若い年齢層ほど、初職から非正規雇用として働く割合が高くなっており、正規雇用として働く割合が低くなっていることが分かる。



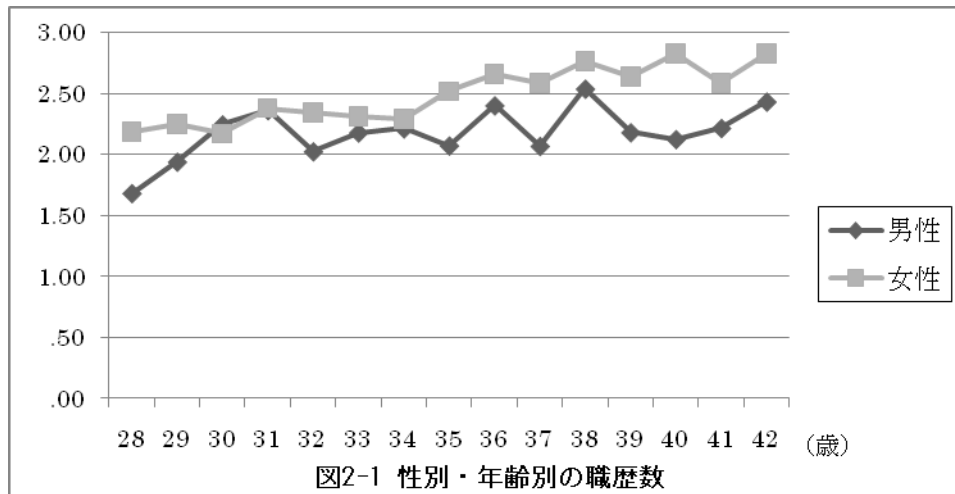
また、男女別で見ると、とくに女性の間で非正規雇用の割合が高まっていることが見てとれる（図 1-2）。



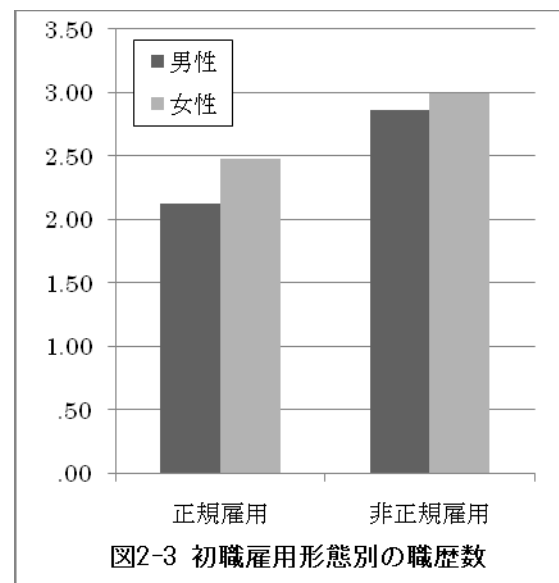
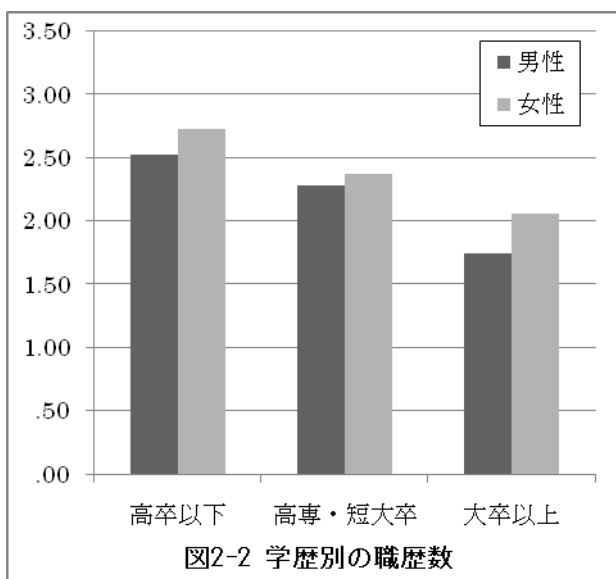
2. 初職が非正規だと転職が多い

JGSS ライフコース調査の調査対象年齢である、28～42歳のうち、これまでに少なくとも1つ以上の仕事に就いたことがある人は、98.7%であり、仕事に就いた人のなかで転職経験のある人は、66.7%にのぼる。これまでに就いた勤め先の数を「職歴数」とすると、職歴数の平均は2.37（男性2.19、女性2.52）となっている。

図2-1は、性別・年齢ごとの職歴数を示しているが、女性は年齢が上がるにつれて職歴数が増加していることがわかる。男性も、年齢とともに職歴数も増えていくようであるが、明確な傾向はみられない。



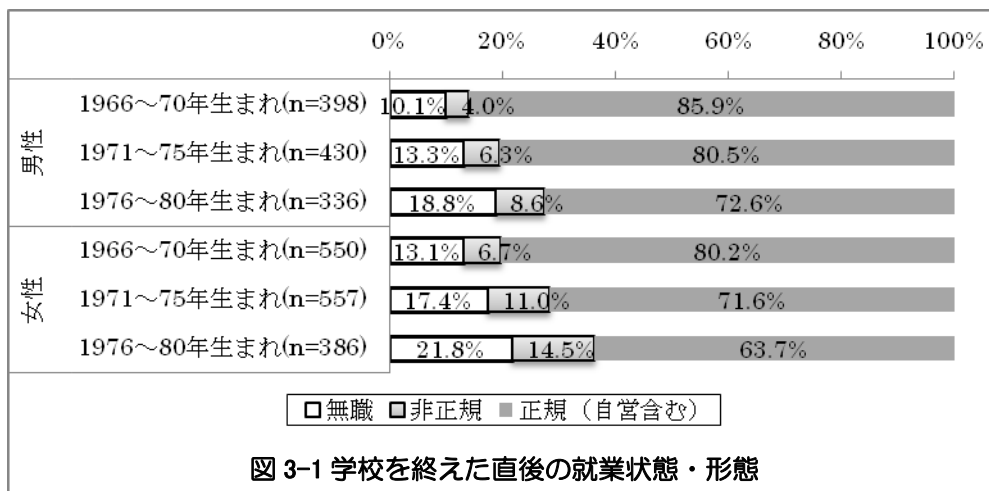
学歴による職歴数の違いをみると、図2-2より学歴が高いほど、男女とも職歴数は少ないことがわかる。また、図2-3は初めてついた仕事（初職）の雇用形態別の職歴数を示しているが、これより、初職の雇用形態が非正規雇用である人の方が、転職した回数が多いといえる。



3. 1976～80 年生まれでは、学卒後の無職が 2 割

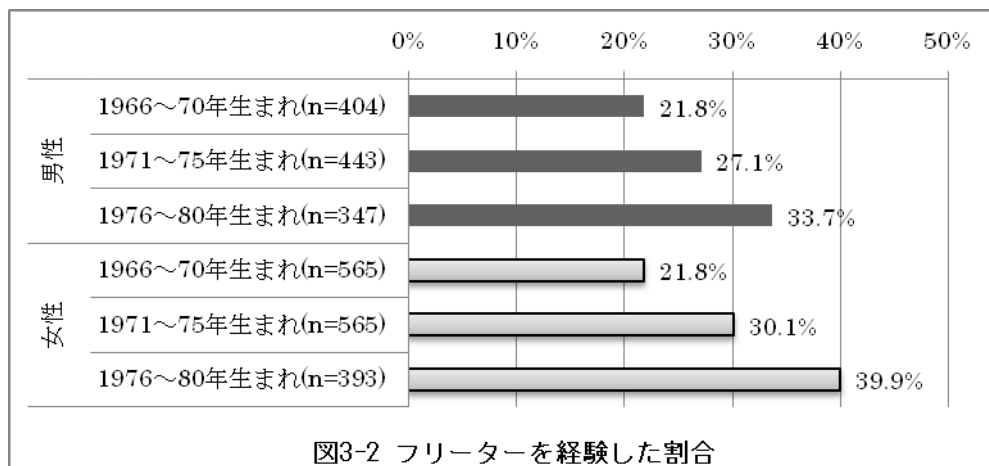
学校の種類に関わらず、学校を終えてすぐに就職した回答者の割合は、男性で 86.3%、女性で 83.1%となっている。

図 3-1 は、世代を 5 年ごとの 3 グループにわけ、男女別に学校を終えた直後の就業状態・就業形態を示したものである。これをみると、若い世代ほど、学校を終えた直後が無職である割合が高く、もっとも若い世代（1976～80 年生まれ）では約 2 割と、10 年前（1966～70 年生まれ）のほぼ 2 倍になっている。また、就業形態についても非正規雇用の割合が高くなっており、もっとも若い世代では女性の 15%近くが非正規である。これは、近年の就職難、とくに正規雇用の仕事に就くことが困難になってきている現実を示しているといえるだろう。



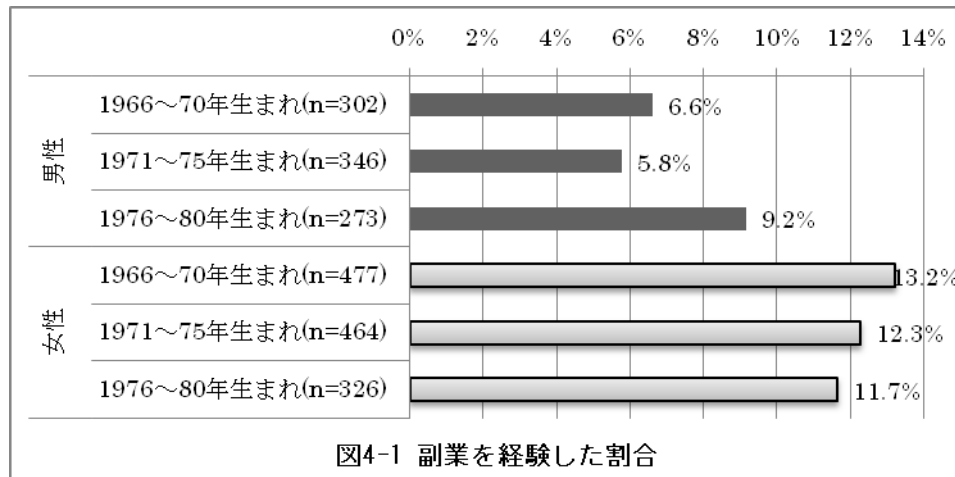
◎若い世代ほど多いフリーター経験

上図と同じの世代・性別グループで、過去にフリーターをしたことがある、または現在フリーターであると回答した人の割合を示したのが図 3-2 である。これより、若年層ほどその割合が高く、1976～80 年生まれの女性では 40%近くになっていることがわかる（全体での割合は 29.5%）。なお、現在フリーターであると回答した人は、全体の 3.7%である。



4. 1976～80年生まれでは約1割が副業を経験

JGSS ライフコース調査では、副業経験の有無も尋ねている。図4-1は、現在働いている人のうち、副業をしている、または過去に副業をしたことがある人の割合を示している。副業の経験があるのは、全体の12.5%であり、女性は年齢があがるにつれてその割合が高くなっているが、男性では若年層で副業経験がもっとも高いことがわかる。



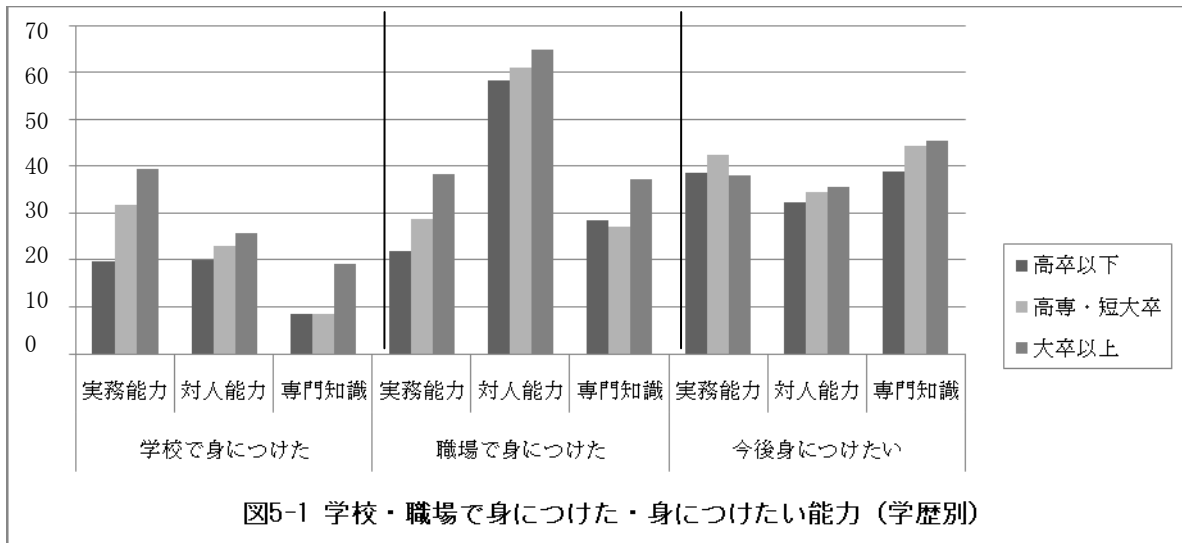
5. 学校で身につける実務能力・職場で身につける対人能力・今後身につけたい専門知識

JGSS ライフコース調査では、12項目の仕事に関する能力について、「学校で身につけた」「職場で身につけた」「今後身につけたい、高めたい」のはどれかを、複数回答で尋ねている。この12項目を性質ごとに「実務能力」「対人能力」「専門知識」の3つに分類し、得点化した。それぞれの分類について、すべての項目を選択していた場合は100点、いずれも選択していない場合は0点とする。

分類	項目
実務能力	(1)パソコンで文書を作成する能力、(2)英語で会話や読み書きをする力
対人能力	(1)上司や同僚との協調性、(2)指示がなくても仕事を進める力、(3)いろいろな業務をこなす能力、(4)チームを引っばる統率力、(5)正しいマナーで対応する能力、(6)相手の要望を的確に理解する能力、(7)相手にわかりやすく話す能力
専門知識	(1)社会情勢についての知識、(2)法律の知識、(3)労働者の権利や義務についての意識

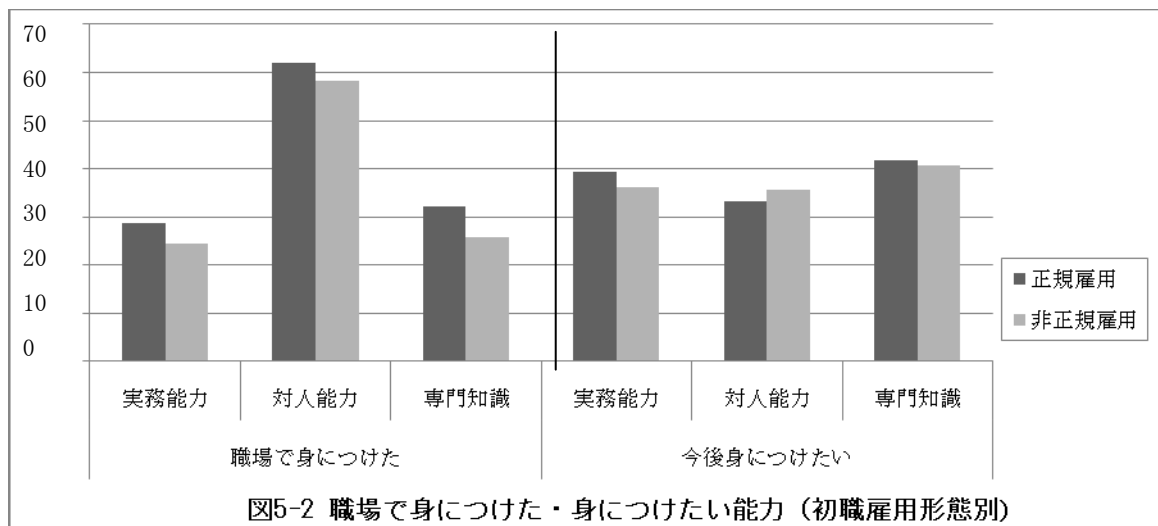
学校と職場でどの能力を身につけたのか、またはどの能力を今後高めたいと考えているのか。学歴ごとに平均値を示したのが図5-1である。はじめに、学校で身につけたものとしては、パソコンでの文書作成や英語の読み書きなどの、実務能力であると考えている人が多く、学歴が高いほどその割合は高くなっている。また、社会情勢や法律、労働者の権利などに関する専門知識は、大卒以上である場合に身につけたと感じている人は多いが、大卒以上であっても、その割合は他の能力よりも低くなっており、学校では専門知識を身につける機会が限定的であることがうかがえる。

職場で身につけた能力としては、対人能力が圧倒的に多いことがわかる。これは、対人能力の分類に含まれる項目が、学生よりも、社会人に対してより求められるものが多く含まれているためと考えられる。さらに、今後としては、専門知識を身につけたい・高めたいものと考えている人が多いようである。



◎能力を身につけるチャンスの少ない非正規雇用者

次に、初めて就いた仕事（初職）の雇用形態ごとに、職場で身につけた能力と、今後高めたい能力を図 5-2 にまとめている。図 5-2 によると、初めて就いたのが非正規雇用の仕事である人の方が、正規雇用の人よりも、実務・対人能力と専門知識のいずれについても、職場で身につけた割合が低くなっていることがわかる。



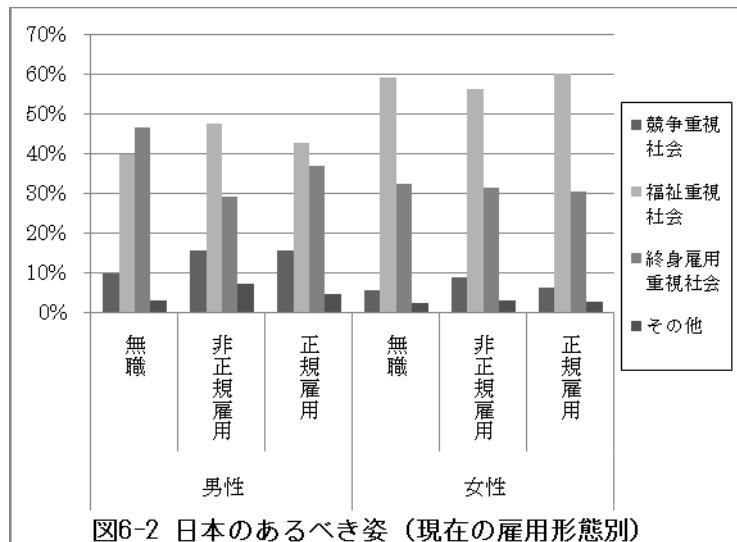
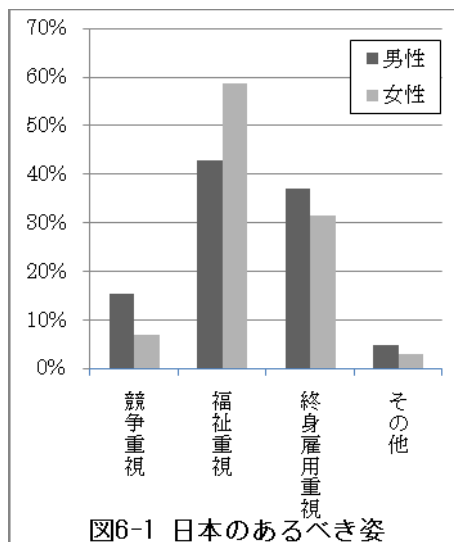
6. 競争より福祉を重視、終身雇用への郷愁

調査では、「これからの日本のあるべき姿として、あなたのイメージにもっとも近いのはどれですか」と尋ね、以下の回答を選択項目としている。

1	アメリカのような競争と効率を重視した社会
2	北欧のような税は高率だが福祉を重視した社会
3	かつての日本のような終身雇用を重視した社会
4	その他

その結果、51.5%の回答者が、これからの日本のあるべき姿として、2の福祉を重視した社会を選択している。3の終身雇用を重視した社会を選択した人は34.0%、1の競争を重視した社会は10.8%となっている。この割合を男女別で見ると、図6-1より、福祉重視社会を望む割合は女性について特に高い。これに対して、男性は女性よりも終身雇用社会や競争社会を望んでいるといえる。

また、雇用形態別にみると、無職の男性ほど終身雇用を重視した社会をあるべき姿として求めており、また正規雇用の男性についてもその割合は高くなっている（図6-2）。女性はいずれの雇用形態であっても、福祉を重視した社会がこれからの日本のあるべき姿としてとらえているといえる。



7. 楽しい学生時代と就職の厳しい現実

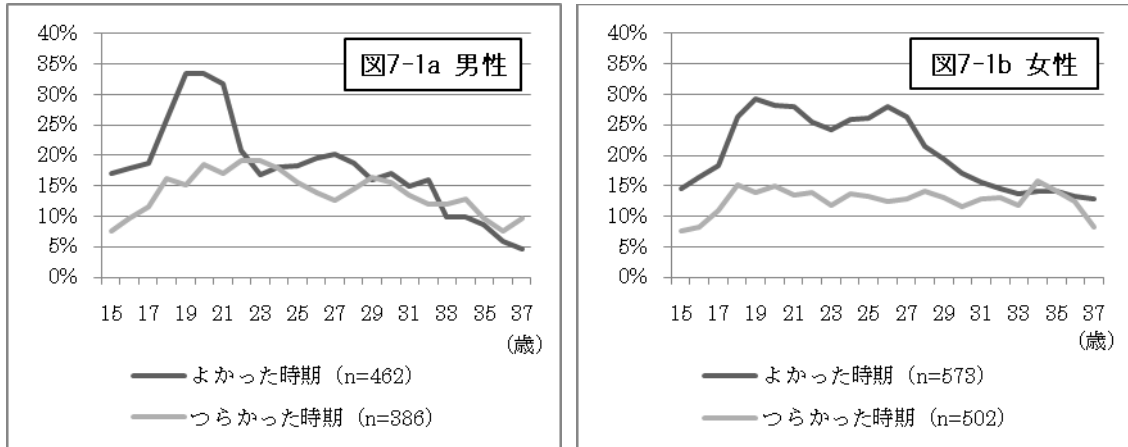
JGSS ライフコース調査では、中学校を卒業してから後のあなたの人生を振り返って、「もっともよかった時期」と「もっともつらかった時期」を尋ねている。今現在がもっともよい時期と答えた人は、38.5%で、過去によかった時期があった人は42.9%となっている。よかった時期がなかった人は12.5%、わからない・無回答は6.1%である。

また、8.7%は今現在がもっともつらい時期と答えており、つらい時期が過去にあった人は36.3%である。つらい時期がなかった人は47.8%、わからない・無回答は7.2%である。

過去によかった時期、つらかった時期があった人々について、男女別にその時期を調べてみる

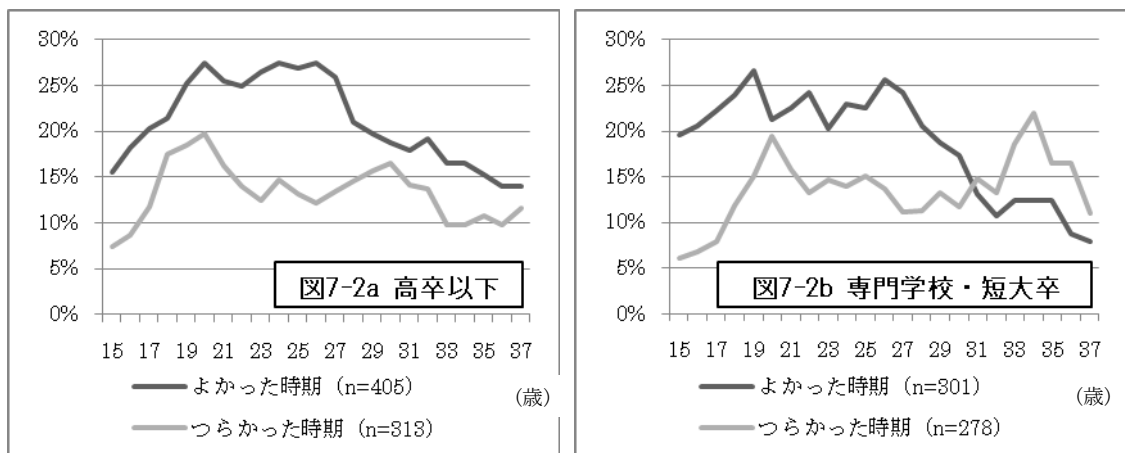
と、男性の場合、よかった時期のピークは19～21歳で、その後減少していく傾向にあることがわかる(図7-1a)。つらかった時期は、22・23歳をピークとしているが、よかった時期に比べて大きな動きはみられない。

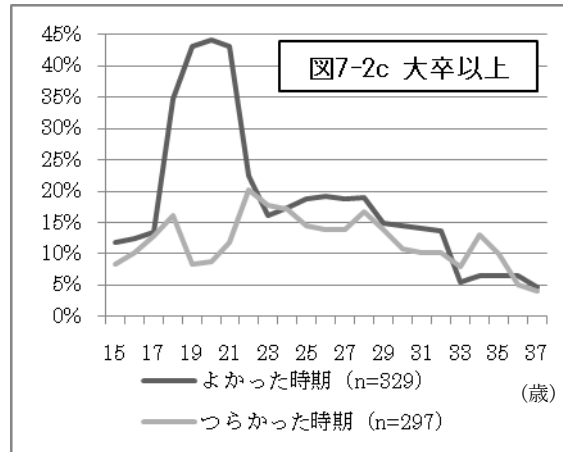
一方、図7-1bより、女性のもっともよかった時期には、19歳と26歳を頂点とする2つの山があることがわかる。つらかった時期は、男性よりもさらに単調な動きをしている。



次に、学歴ごとにみていく(図7-2a～c)。回答者の学歴が高卒以下である場合、よかった時期とつらかった時期が、ともに20歳で高くなっている(図7-2a)。つらかった時期はその後減少するが、よかった時期は27歳くらいまで持続しているようである。図7-2bに示した専門学校・短大卒の人は、学生時代の19歳のときがよかった時期のピークで、その翌年、多くの人が学校を卒業し働き始める20歳がもっともつらい時期とであったようである。また、よかった時期とつらかった時期は、30歳以降に逆転し、つらかった時期のピークが34歳となっている。

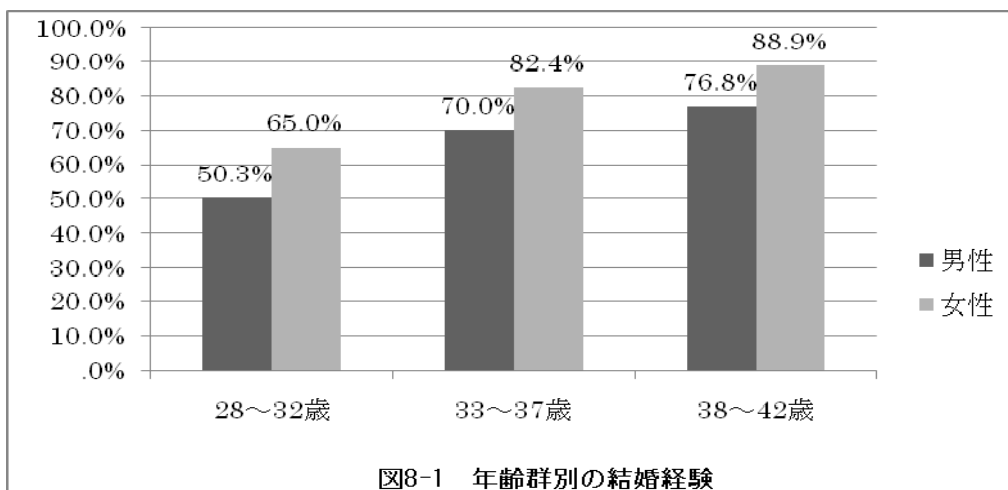
大学卒業以上の学歴の人についてみると、図7-2cより、専門学校・短大卒の人と同様に、学生時代の19～21歳をもっともよかった時期として挙げている人が多い。つらかった時期のピークは22歳であり、働き始めた直後がつらかった時期であったと推測される。また、他の学歴では見られない特徴として、18歳前後をつらかった時期としている人が多く、これは大学受験が影響しているものと考えられる。





8. 雇用形態により異なる結婚機会

調査対象である 28～42 歳のうち、結婚した経験のある人（離婚した場合も含む）は 74.3% であり（男性 66.6%、女性 80.3%）、男女とも年齢があがるにつれてその割合は高くなる（図 8-1）。



結婚経験の割合を、初めて就いた職（初職）の雇用形態別でみると、図 8-2 より、女性では雇用形態による結婚経験の差はさほどみられないが、男性では、正規雇用と非正規雇用とで 24% 近くの差があることがわかる。

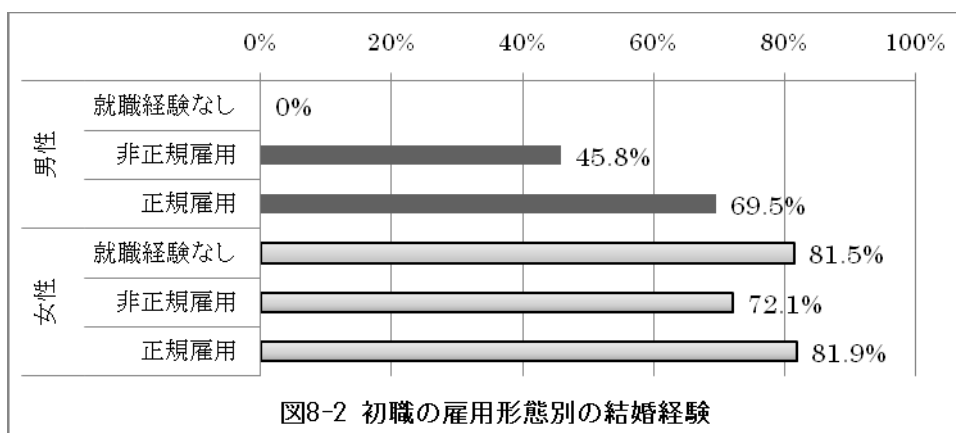
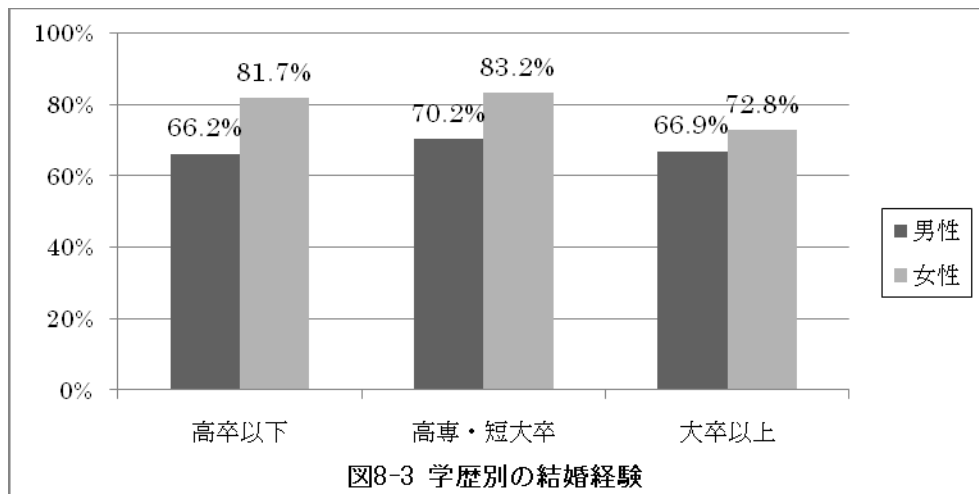


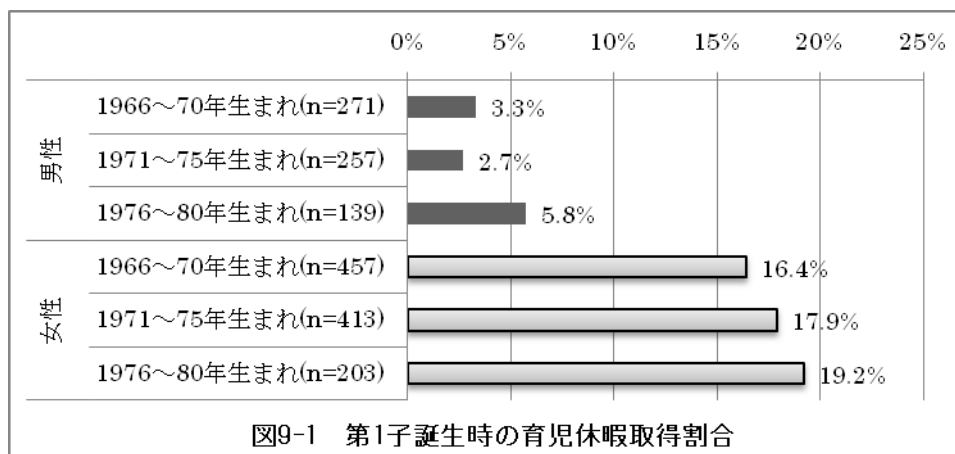
図 8-3 は、回答者の学歴別に、結婚経験がある人の割合を示している。男性では、学歴による結婚経験の差はほとんどみられない。一方、女性については、学歴が大卒以上の場合に、高卒以下と高専・短大卒の人と比べて、その割合が10%ほど低くなっている。



9. 依然として低い育児休暇取得率

子どもをもったことのある人のうち、第1子誕生の際に育児休暇を取得した割合は全体で12.2%である。男女別でみると、女性が17.5%であるのに対して、男性では3.6%と、依然として育児休暇の取得状況に男女で大きな差があることがわかる。

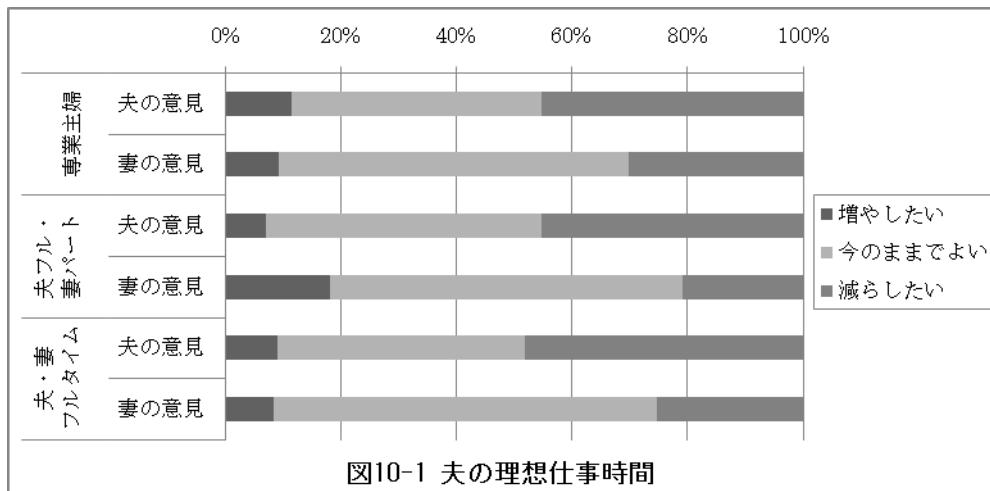
育児休暇の取得状況を年齢グループごとに見ると、図 9-1 より、若年層ほど取得割合が高い傾向がみられる。今日では、男性の育児休暇取得に対する理解が広まりつつあるが、その取得割合は依然として低いのが現状のようである。



10. 仕事を減らしたい夫と、頑張っしてほしいと願う妻

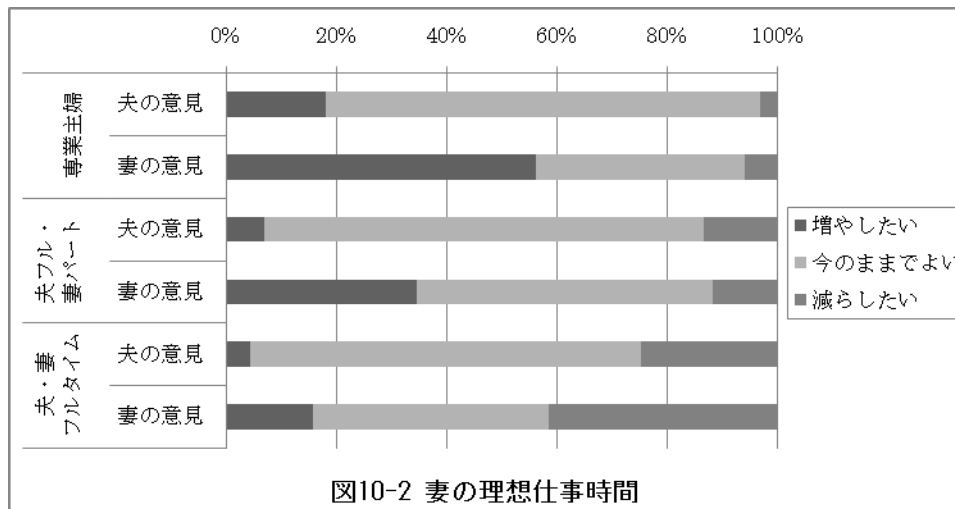
調査では、「仕事をする時間」を増やしたいか、減らしたいかを尋ねている。また結婚している人に対しては、配偶者のそれに対する希望も聞いている。そこで、夫婦のお互いの仕事時間について、夫婦の働き方（「夫・妻ともにフルタイム就業」「夫がフルタイム・妻はパートタイム就業」「専業主婦（夫のみ就業）」）ごとにその違いをみていく。

はじめに、男性（夫）の仕事時間についての意見を、それぞれの夫婦の働き方ごとに、夫（本人）自身の意見と、妻からの意見を、図10-1にまとめている。特筆すべきは、どのような夫婦の働き方であっても、夫は自身の仕事時間を減らしたいと考えている人が多いのに対して、妻は夫の仕事時間は今のままでいいと考えている人が多い点である。また、パートの妻は夫に対して仕事時間を今よりも増やしてほしいと考えている割合が他より高くなっているのが特徴である。



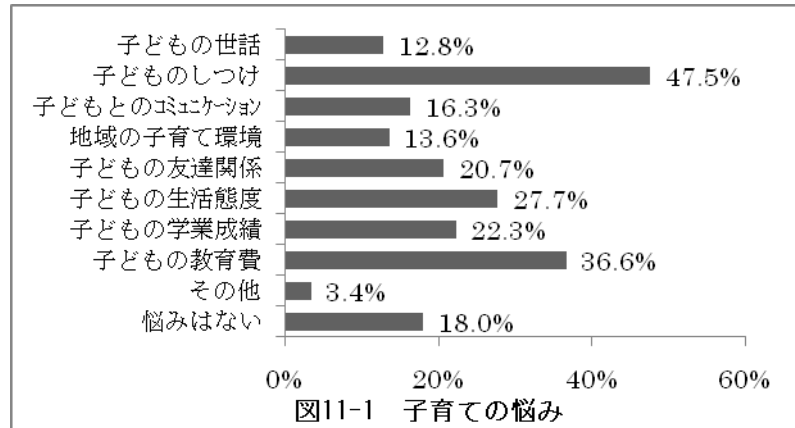
◎仕事をしたい専業主婦と、仕事を減らしたいフルタイム就業の妻

次に、女性（妻）の理想の仕事時間についてみていく。図10-2によると、妻も働いているが夫が主な稼ぎ手である場合と、専業主婦の場合では、妻自身は、自分の仕事時間を増やしたいと考えている一方で、夫の意見としては、妻に対してそれほど仕事時間を増やしてほしいとは望んでいないようである。

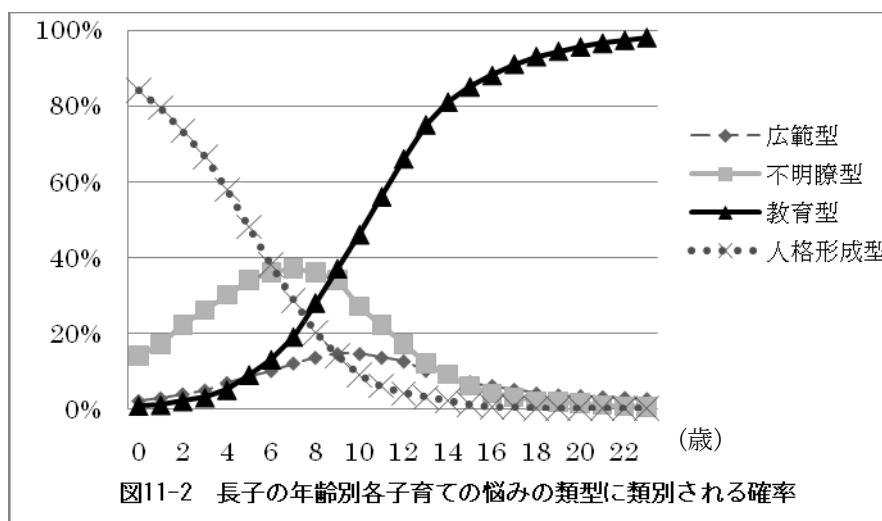


11. 子どもの成長にともない変化する子育ての悩み

JGSS ライフコース調査では、子育ての悩みについて、10の選択肢の中からあてはまるものを回答者が複数選択する形式で尋ねている。配偶者と子どものいる者に限定し、子育ての悩みの対象が子どもの成長にともないどのように変化するのかをみる。図11-1はこの間の回答分布を示している。

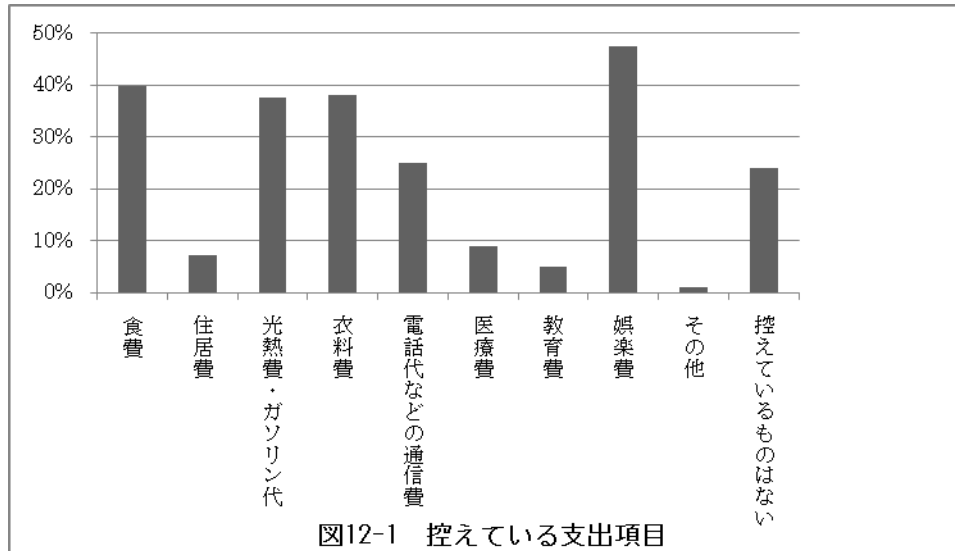


統計的手法を用いて、子育ての悩みの内容の類型を検討したところ、「広範型」(10.1%)、「不明瞭型」(26.2%)、「教育型」(39.1%)、「人格形成型」(24.5%)の4つの類型が析出された。「広範型」の親は、子育てに関してあらゆる悩みを抱えており、友人関係に不満足な者が多い傾向がある。一方、「不明瞭型」の親は、顕著な悩みを抱えておらず、男性や共働きの家庭に多い。「教育型」の親は、教育費や子どもの学業成績に悩みの関心が集中しており、専業主婦の女性によくみられる。最後に、「人格形成型」の親は、子どもの世話やしつけ、コミュニケーションの取り方に悩みを抱えており、夫婦関係に不満足な者が多い。図11-2は長子の年齢別にそれぞれの子育ての悩みの類型に分類される確率を示したものである。子育ての悩みの内容が明らかに変化しており、子どもの発達段階において、それぞれ異なるニーズが存在していることを示唆している。子どもの教育費などの経済的負担が少子化の背景の一つであると指摘され、それに応える形で子ども手当法案が可決されたが、子どもの教育費についてもっとも悩んでいるのは、子ども手当が支給されない高校生や大学生をもつ親であることが明らかになった。



12. 控える娯楽費と衣食費

調査では、この1年くらいの間に支出を控えている項目について尋ねている。図12-1によると、娯楽費を控えている家庭が一番多く（47.6%）、次いで食費（39.9%）、衣料費（38.1%）、光熱費・ガソリン代（37.7%）の順となっている。控えているものはないと答えたのは、全体の24%であった。



◎増やしたい食費・旅費・教育費

一方、「とくにお金をかけたいと思っている項目」について、図12-2より、「食べる事」と「旅行」にお金をかけたいと考えている人が多く、約33%である。次いで、子どもの教育費で25.9%となっている。

図12-1と図12-2より、食費や旅行、ファッション・美容などにお金をかけたいと考えているが、現実には、それらの支出を控えていることがわかる。子どもの教育費については、控えることが難しい上に、さらにもっとお金をかけたいと考えている人が多いといえる。

